

みなさんの思いを町へ届けます

辰野町 議会だより

No.69



今月の記事

辰野の未来を創る 新年度予算可決 !!

- 3月定例会 …… 2P
- 一般質問 …… 10P
- 議会報告会・町民の声 …… 16P

3月定例会

30年度予算を可決

武居カラーの新年度予算

たつのプロジェクト「未来創造型予算」

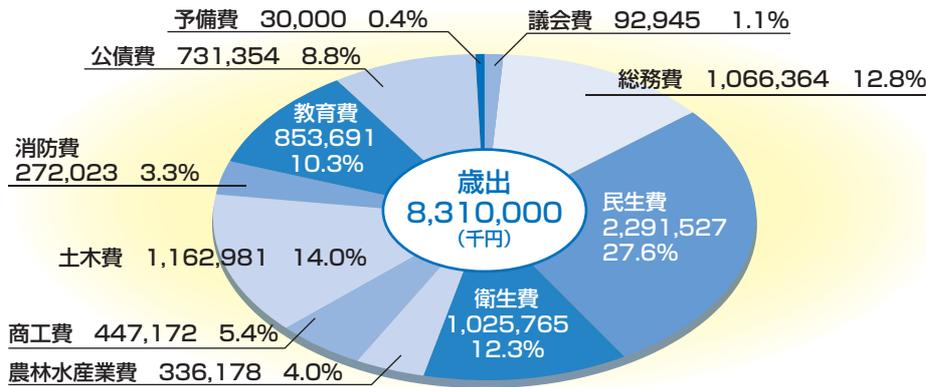
3月定例会は、3月5日から20日まで開催され、町提出の議案等39件と、議員提出議案1件が審議され、いずれも可決されました。

今議会では、武居保男町長が初めて編成した新年度予算が審議されました。町では、「将来人口規模を見据えたまちづくりと、厳しい財政のなかでも町民に寄り添った『辰野の未来を創る』ための投資につながる積極的な予算」であるとしています。

30年度一般会計当初予算に関する総務産業・福祉教育両常任委員会及び本会議での主な質疑は次のとおりです。

なお、上水道事業会計、町立辰野病院事業会計、その他特別会計については、各常任委員会報告をご覧ください。

平成30年度一般会計歳出目的別内訳



一般会計

83億1,000万円
(前年度比 △8,000万円△1%)

特別会計

86億5,726万円
(前年度比△8億4,334万5千円△8.9%)

総計 169億6,726万円 (前年度比△9億2,334万5千円△5.2%)

歳入

町税収入は約22億9,500万円

自主財源が年々減少傾向で、地方交付税も抑制に向けた見直しの動きがある中で、町税の増収、特別交付税・町債等の増額、国庫支出金の減額等を見込みました。財政調整基金から5億500万円を繰入れ、町債は5億5,800万円を計上しました。

問 財政調整基金残高の増減は、国が交付する地方交付税額に影響があるのか。

答 国の借金拡大と地方の基金残高の関係で、財務省と総務省が地方の基金残高についてあり方を検討している。町としては、引き続き基金取り崩しは極力抑えていく。

歳出

地域おこし協力隊・集落支援員14人を委嘱
移住・定住や6次産業化などに期待
事前防災の重点的取り組みなどを推進

議会費

前年度比49万8千円、0.5%減です。

総務費

家庭用災害備蓄品を斡旋

前年度比1億1,444万9千円、12.0%増です。

5月オープンなたつの未来館の管理運営費や、事前防災

対策として家庭用災害備蓄品セット斡旋、崩落危険箇所調査、空き家等解体事業補助金が新設されました。また、若者チャレンジ応援補助金の新設など地域の活力・住民力を高める取り組みが進められます。

問 たつの未来館運営に関わる地域おこし協力隊2名の役割は。

答 施設運営の他にインスタラクター的な活動も担う。

問 ほたるのまちPR動画作成で外国人向けのもの。

答 ほたる関係だけでなく、企業誘致向けやJR辰野塩尻間の観光用動画などを考えており、外国人向けとしては台湾を意識している。

問 空き家等解体補助金について、町民への広報は。

答 新聞記事にしてもうい、広報たつのへの掲載、固定資産税の納税通知書発送時にも知らせていきたい。

■ 民生費 地域福祉計画を見直し 保育園のトイレを洋式化

前年度比3,779万9千円、1.6%減です。

24時間健康相談事業、障がい者自立支援事業や結婚推進支援事業などを継続し、地域福祉計画の見直し・策定を進めます。保育園第3子の保育料の軽減、保育園のトイレ洋式化などを進めます。

問 成年後見に関する対応は。

答 町での相談の他、困難な事例は上伊那成年後見センターへ依頼している。

問 民生委員の職務は。

答 本来は状況の把握、調査・報告であり、身の回りの手伝いまでは求めていない。

問 奉仕団のあり方についての議論は。

答 分団長会議で議論も行われている。

問 保育園の給食アレルギー、発達障害の発見と対応は。

答 アレルギーを持つ児童は増えており、給食職員を増員して対応している。支援が必要な児童は、生まれた時から検診の結果等で把握し、必要な支援を相談・準備している。

■ 衛生費 健康づくり計画の見直し、 自殺対策計画の策定

前年度比1億4,039万6千円、12.0%減です。

こころの健康づくり、自殺対策計画を含む健康づくり計画の見直し・策定や高齢者の

低栄養防止等に取り組みます。

問 不妊治療補助の状況は。

答 今年度9件。県の補助を受けた人を対象にしている。

問 健康づくり計画策定には住民の参加や医師による監修が重要ではないか。

答 住民アンケートを取り、審議過程で医師にも関与してもらおう。

問 クリーンセンターたつの稼働は。

答 11月末で休止し、伊那市の新施設へ移行する予定。

■ 農林水産業費 6次産業化・農家民泊の推進 新規就農者への支援

前年度比2,357万5千円、7.5%増です。

地域食材加工設備への補助や地域おこし協力隊の活動などにより、6次産業化や農家民泊の取り組みを支援します。有害鳥獣対策や新規就農者支援を進めます。

問 地域おこし協力隊による農家民泊は。

答 民泊しながら農業体験が

できる体験型観光のビジネスモデルを作りたい。

問 農業次世代人材投資事業交付金は。

答 新規就農者に最長5年150万円、夫婦には225万円を補助。30年度はリンゴ、野菜、肉牛飼育の3名を予定。

問 土づくりセンターの設備の老朽化の状況は。

答 故障、破損を修理しながら何とか継続している。

問 食の革命プロジェクト運

川島小学校の方向性を問う

町長は教育総合会議で存続を表明

川島小学校のあり方については、各定例会の一般質問において取り上げられてきました。

昨年、「町立小・中学校あり方検討委員会」が「学級規模の最低基準を概ね10名」が望ましい水準として示し、宮澤教育長は「教育委員会としては十分に協議いただいた内容なので結論を先延ばしするべきではない」としていたことから、これを満たさない川島小学校の存続問題に町長がどう判断をするかが注目されてきました。

武居町長は、今議会の一般質問に「3月26日の教育総合会議で考えを表明する」と答弁しました。

26日の教育総合会議では「3年間をチャレンジ期間として、存続に向けて徹底的に挑戦させてほしい」と見解を述べました。また、4月2日の議会全員協議会において、考え方を説明し理解・協力を求めました。



宮協議会の状況は。

答 6次産業化を目指して加工セミナーを開催。蔵番、あんぱ柿、雑穀など加工設備に補助金を出している。



電解水を利用した種もみづくりの講習会

■商工費

企業相談員を配置

商工業誘致振興補助金を拡充
前年度比251万4千円、0.6%増です。

地元企業の支援を目的に企業相談員を配置、商工業誘致振興補助金を拡充、地域おこし協力隊員による観光資源の新たな活用や地域コーディネート、起業支援を進めます。

問 南信工科短期大学就学補助金について、卒業後の就職に関する条件は。

答 努力義務として、卒業後町内に在任し町内企業への就職を求めている。

問 企業相談員の活動は。

答 岡谷テクノプラザで経験がある企業相談員と企業アドバイザーの2人で、異なる相談にも対応できる。

■土木費

道路網計画、景観計画策定へ耐震改修促進計画は改訂へ
前年度比9,438万4千円、7.5%減です。

幹線道路3路線（小横川、小野、宮木）の改修など町道の改良・改修・舗装を進めます。道路網計画、景観計画、駅前地区街なみ環境整備計画などの策定や耐震改修促進計画の改訂に取り組みます。

問 道路網計画検討調査業務委託料の内容は。

答 道路（街路と生活道路）のうち、30年度は生活道路を図面にして整理する。

問 荒神山団地取壊し後に新しく町営住宅の建設は。

答 新しく建設はしない。今あるものを修理し、老朽化したら取壊して分譲していく。

問 荒神山野球場を硬式野球場にできないか。

答 硬式化にはグラウンドの土の入れ替えが必要で、維持管理費も格段に高くなる。

■消防費

前年度比1,359万6千円、5.3%増です。

上伊那広域消防への負担金や町消防団への交付金などが主なものです。

■教育費

辰野西学童クラブ施設改修
小学校のトイレも洋式化
前年度比4,735万4千円、5.9%増です。

学校教育関係では、学習指導要領の改訂に対応して、小中学校の外国語指導のためのALTの増員、ICT教育のための大型提示装置の配置を行います。辰野西学童クラブ

の施設改修や小学校トイレの洋式化をはじめ、施設の整備・改修を進めます。
生涯学習関係では、公民館、青少年健全育成、町民会館・図書館・美術館・スポーツ公園の管理運営、文化財保護等に取り組みます。
問 部活の外部指導員は。
答 先生の負担軽減のため外部指導員として非常勤職員にも指導に当たってもらう。学校教育の範囲内で行うことについて、保護者の理解を得る。
問 辰野西学童の改修計画は。
答 場所を含めて関係者で委員会を設けて検討していく。トイレは先行して対応する。
問 新学習指導要領への対応。
答 小学校での英語には講習によって先生に自信を持ってもらう。ICT教育には職員を支援員として配置する。
問 小野宿をどうしていくか。
答 小野宿油屋を調査し、登録有形文化財として有効利用したい。小野宿は伝統的建造物群として保存できればよい。
問 2027年国体長野県開

催に向けて、受け入れ競技の検討は。

答 周辺市町村との連携、練習場としての使用等、若い意見も聞きながら検討する。

■公債費

前年度比841万1千円、1.1%減です。

■予備費

前年同額です。

条例制定・改正と主な内容

- 指定居宅介護支援事業者の指定等に関する条例の制定
- 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- （以上3件、福祉教育常任委員会報告参照）
- 工場立地法準則条例の制定
- 使用料条例の一部改正
- （以上2件、総務産業常任委員会報告参照）

○特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部改正

・町長等特別職常勤職員の内、教育長について給料の減額措置を廃止するもの。

○個人情報保護条例一部改正
・個人情報保護法改正により、要配慮個人情報など定義を定めるもの。

○荒神山スポーツ公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

・たつの未来館の開設に伴うもの。

○国民健康保険条例一部改正

○後期高齢者医療に関する条例の一部改正
・以上2件は、国民健康保険の運営が県へ移ることに伴うもの。

○介護保険条例の一部改正
・第7期介護保険計画・老人福祉計画の策定に伴うもの。

○商業誘致及び振興条例の一部改正

・優遇措置を町内全域に拡大し、町内企業の振興と町外

からの企業誘致を図るためのもの。

**平成29年度
各会計補正予算について**

○平成29年度一般会計等の9会計の補正予算を可決

・一般会計

町商工会館改修補助金、ホテル保護育成基金積立の増額等

・その他（上水道事業会計、辰野病院事業会計、公共下水道特別会計、国民健康保険特別会計等）

その他の議案と主な内容

○契約関係3件を可決

・たつの未来館建築工事の変更契約（増額）

・町道61号線工事の変更契約（増額）

・辰野中学校普通特別教室棟大規模改造工事の契約

○債権の放棄について
（福祉教育常任委員会報告参照）

○人権擁護委員の推薦に同意

・委員6人中2人の任期満了に伴い加藤敬子氏（再

任）と小野玲子氏（新任）を法務大臣へ推薦することに同意。

報告事項と主な内容

○平成28年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書について
・教育委員会の事務事業に関する外部評価を含む報告。

請願・陳情について

・別表のとおり

議員発議による意見書

○地域から経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

陳情の一部採択に基づいて、議員発議により意見書が提出・可決されました



移転後の町商工会

請願・陳情の審議等の結果

件名	提出者	委員会審査	本会議		議決結果
			賛成	反対	
1 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	上伊那地区労働組合連合会	一部採択	13	0	一部採択
2 「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める意見書提出に関する請願 〈不採択に反対討論：向山〉 大規模災害には災害対策基本法等で対応できているし、東日本大震災時にも、各首長は新たな法整備は不要と答えている。自民党案では、緊急事態時に国会に代わる権限を内閣に与えているが、海外の動向は極めて抑制的であり、過度な権限集中を憲法に盛ることは危険である。	伊那谷市民連合	不採択	4	9	不採択
3 主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める意見書提出に関する請願書 〈趣旨採択に反対討論：根橋〉 種子法の廃止は、種子を開発している一部多国籍大企業による種子の独占につながる。それは、農業経営を圧迫し、消費者が安心して様々な農産物を食べることが出来ない方向に道を開く。国会の付帯決議という不確かなものではなく、国の責任を明確に担保する法律を制定するべき。	子どもの食・農を守る会伊那谷	趣旨採択	8	5	趣旨採択
※賛否が分かれた採決（2, 3）の結果は次のとおり。（いずれも議席順） 2について 賛成： 向山・瀬戸・根橋・垣内 反対： 小澤・熊谷・山寺・篠平・中谷・宇治・成瀬・宮下・堀内 3について 賛成： 小澤・熊谷・山寺・篠平・中谷・成瀬・宮下・堀内 反対： 向山・宇治・瀬戸・根橋・垣内					

委員会審査から

総務産業常任委員会

- 予算審査 ● 現場審査
- 町長への要望事項
- 条例等審査
- 請願・陳情審査 ● 道路懇談



特別会計予算審査

● 上水道事業会計
 総額7億586万7千円で、前年度比2,694万9千円、3.7%減です。

● 配水管漏水調査は、30年度に小野・羽北を実施し他に残る地区は。

● 調査は町内を一巡するが、まだ漏水が確認されるエリアがあり、30年度以降も調査を継続する。29年度は調査に5百万円、改修に15万所

2百万円かけ、漏水量を9万m³減らし、690万円の効果があった。

簡易水道特別会計

総額2,928万6千円で、前年度比255万9千円、9.6%増です。

● 法適化準備固定資産台帳整備の進め方は。

● 各簡水提出の資料に基づき、29年度から3年間で業者に委託し現地を調査中。

● 穴倉沢の繰入金の内容は。穴倉沢でフリプト対策として浄水機の設定が必要となり、建屋等は地元で負担、浄水機本体は町が負担する。

公共下水道特別会計

総額9億4,324万円で、前年度比9,462万2千円、9.1%減です。

● 公営企業法適化準備支援業務委託料の内容は。

● 固定資産調査の他に、会計システムに乗せる経理関係や条例改廃等の準備で予測以外の業務が生じた場合に対応。

● 特定環境保全公共下水道特別会計

総額2億1,511万7千円で、前年度比1億971万6千円、33.8%減です。大幅な減額は主に定置式脱水機が完成したことによるものです。

● 農業集落排水処理施設特別会計

総額1億1,177万9千円で、前年度比245万7千円、2.3%増です。

● 平成32年度に北部処理区と沢底処理区が公共下水道に統合されるが、北部の範囲は。

● 今村から唐木沢まで。

● 地域情報告知システム特別会計

総額1,935万7千円で、前年度比281万7千円、17.0%増です。

● 以上特別会計6議案は、全員一致で可決すべきものと決しました。

予算に関する現場調査

3月16日、次の4カ所の現場調査を実施しました。

- ① 県営農村地域防災減災事業
- ② 一ノ瀬工区水路改修工事
- ③ 社会資本整備総合交付金事

● 業 町道61号線工事

③ たつのパークホテル館内壁紙改修工事

④ 光通信網敷設工事



一ノ瀬工区水路改修工事現場

町長への要望事項

● 小規模企業振興条例の制定を
 ● 平成26年に小規模企業振興基本法が制定され、町商工会から2回にわたって条例制定の要望が出されている。

● 産業振興の担い手である小規模企業の持続的発展を図るために平成31年度に制定したい。30年度から商工業振興審議会において審議を始めていたため、丁寧に進めていきたい。

道路網計画調査の推進を

● 必要性・重要性を考慮

● 必要計画と連携した道路の計画・整備を時間管理して進め

● より開かれた計画づくりを進める。駅前地区計画や都市計画道路見直しについて県と協議しながら、まず地域の現況把握と課題を調査し、庁内で素案づくりに取り組む。

条例等の審査

● 工場立地法準則条例の制定

● 工場立地法の一部改正により、県から町へ事務・権限が移譲されたことに伴い、工場の緑地・環境施設の敷地面積に対する町独自の割合を定めるものです。具体的には、建築面積が3千m²以上の工場において現行で緑地面積率20%以上、環境敷地面積率25%以上であるものを、それぞれ10%以上、15%以上に改正するもので、駐車場等を広くする場合に有利になります。

● この条例制定により工場の拡張は。

● 工場の建築面積は敷地の65%以下という建築基準法の規制があり拡張できないが、駐車場、事務所、倉庫などを拡張することができる。



ボルダリングルーム

問 この条例に該当する工場は、町内ほどの程度あるのか。

答 宮木の都市計画の工業地域内や新町工業団地、北沢工業団地などに多くある。

■ 使用料条例の一部改正

たつの未来館開設に伴い使用料条例の一部を見直すもので、多目的スタジオ1・2・3、ボルダリングルーム、アクトビビティテラスの使用料金を低額にして大勢の利用者数を目指すものです。

問 スラックラインは貸し出すこともできるとのことだが。

答 台にセットされたものが1台、他に貸出し用の紐だけのもので3本あるが、これはイベント等での利用を想定。

問 ボルダリング利用者の怪

我が心配であるが保険加入は。

答 ボルダリングの初回利用者には必ず講習を受けていた。先進地でも保険加入まではしていない。利用者に対して自己責任であることを伝えていく。

以上条例2議案は、全員一致で可決すべきものと決しました。

● 請願・陳情審査

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

意見

① 中小企業、小規模企業は最低賃金を1,000円に引き上げた場合、やって行けなくなるのが現実。都会と地方の生活費を比較した場合相当の格差がある中で、全国一律にするのは難しい。

② 人間的生活を維持するには1,000円以上が必要。根拠は1日8時間を月20日働き時給1,000円とすると16万円になる。生活保障水準以上の賃金が必要。

③ 松本の大型店では1,500円と言われている。需給で決まるものだ。

④ 中小企業の規模範囲は相当広いものだ。支援策が必要なのは小規模企業である。

■ 審査の結果

採択2、一部採択4で一部採択にすべきものと決しました。

「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める意見書提出に関する請願

意見

① まだ国会に掲出されていない段階で、この意見書提出には反対である。

② 災害関連法、有事関連法がすでにある。この条項が憲法に載ると総理の判断に全てを委ねる形になってしまう。災害時の地方自治体首長の判断は有効にすべきである。

③ 東日本大震災では実際に混乱した事実があり、この条項が必要である。

④ ドイツではワイマール憲法の非常事態の緊急措置権に基づいて、全権委任法ができ、巨大な権限を大統領に与えた

ためヒトラー政権が誕生した歴史がある。

■ 審査の結果 賛成3、反対4で不採択にすべきものと決しました。

主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める意見書提出に関する請願書

意見

① 民間企業が参入することは良いが、外国製品の遺伝子組み換えの物等が入ってくる心配がある。国のルールとして歯止めをかける必要がある。

② すでに廃止法案が可決成立してしまっているので、新たな法整備は困難である。

③ 長野県は、県がこれまでと同様の役割を果たすことを規定した基本要綱を策定する方針を示している。この様に種子法廃止後の体制ができつつあるので県の動向を注視していきたい。

■ 審査の結果

趣旨採択に賛成5、反対1で趣旨採択にすべきものと決しました。

長野県建設部と道路懇談

総務産業常任委員会

1月24日、県庁にて委員7人と町職員とで、長野県建設部と辰野町の道路整備等について懇談しました。

懇談内容は、①国道153号宮所地区の拡幅整備の進展状況、②辰野駅前整備計画の進め方について、③辰野バイパス、両小野バイパス誘致活動等について、辰野町として道路整備をどのように進めていけばよいのか、関係部長・課長に意見をお聞きしました。

町づくり計画の実現のための手段として道路建設計画があること。どんな町にしたいのか、商店街・工業施設、学校、病院、駅などを結び、流れを作る道と考えて整備が必要。自治会など地域の皆さんの意見を吸い上げて進めることが重要だと再確認した懇談となりました。

福祉教育 常委員会

- 予算審査
- 現場調査
- 町長への要望事項
- 条例等審査
- 委員会視察



特別会計予算審査

国民健康保険特別会計

国保財政は県単位に

町の国保税率は据え置き

総額20億2,104万3千円で、前年度比4億4,850万8千円、18.2%減です。来年度から国保財政が県単位となり、歳入歳出とも大きく変わりますが、歳出では国保連合会等へ支出していた後期高齢者支援金等に代わり、新たに国保事業納付金を

県の国保会計へ支払います。

この県への納付金は、今回の制度改革によって増加しますが、保険税率の急激な上昇を抑制するための激変緩和措置が原則6年間（最長10年間）実施されます。これらを踏まえ、町の国保税率は据え置かれます。

問 町では保険税等を県へ納付するが、医療費等の保険給付の支払いはどうなるのか。

答 保険給付の支払いは県で行わず、町が行う。

意見 今まで町の医療費抑制の取り組みは、国保税率の据え置きに結びついた。今後、県が税額を決める中で、軽減措置経過後には、町の税額は確実に上がる。各自自治体での医療費削減の意欲が削がれないよう、努力した自治体へのメリットについて制度的な工夫が必要。

国民健康保険診療所特別会計

総額は655万7千円で、前年度比23万4千円、3.5%減です。第一診療所、川島診療所各週1回の診療で、患者

数の減少が続き、増加が見込めないことから繰入金金を110万円増額しました。

後期高齢者医療特別会計

総額は2億8,403万5千円、前年度比1,666万6千円、6.2%増です。県後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、町は保険料の徴収、資格の得喪手続の窓口業務を行っています。

町立辰野病院事業会計

院内の4グループで経営改善の取り組み

総額は25億716万4千円、前年度比4,300万5千円、1.7%減です。

収益的収入は21億4,189万2千円で、前年比0.7%の増を見込みました。入院収益を約4,000万円増、一般会計からの繰入金は、収益的収入・資本的収入合わせて4億7,700万円、前年比2,520万円の減を見込みました。

問 医師確保のための経費は。

答 医師・看護師等確保のため人材バンクからの紹介で成

功した場合には報酬を支払う。県からの紹介には経費は不要。国から若干の補填がある。

問 奨学金を出すことは。

答 若い医師を入れても人員不足で指導体制が取れない。

問 在宅のために訪問看護ステーションの活動は大変重要で、感謝もされているが。

答 地域連携を機能させるためにも重要であるが、職員の間で理解が進まない面もある。人事交流も進めていく。

問 訪問看護ステーション予算を一般会計から病院会計に移した方が良いのでは。

答 検討する。

問 院長のリーダーシップを。

答 課題と考えている。

意見 ベッド数や医師の確保の問題は公立病院の広域的な課題として連携、検討すべき。

介護保険特別会計

サービス給付は増加

保険料は引き下げ

総額18億1,381万5千円、前年度比1億4,481万円、7.4%減です。

問 認知症の初期段階での対

応が重要だが、施策は。

答 医療機関とつながっていない認知症の住民を医療機関へつなぐことを目的に、町が伊那神経科病院に委託、認知症初期集中支援チーム（同院の認知症専門医・精神保健福祉士・認知症地域支援推進員等）で対応。30年は3人増の12人分を予算化した。

問 認知症の初期段階の家族の対応は。

答 認知症カフェ（オレンジカフェ）で情報提供や啓発をしている。

問 地域での担い手づくりは。

答 キャラバンメイト80人は地域で講習も担っている。認知症サポーターは2千人登録しているが、事情等で活動しきれっていない場合もある。



楽しいオレンジカフェ

以上、特別会計予算5議案

は全員一致で可決すべきものと決しました。

● 予算に関する

現場調査

3月16日、次の3カ所の現場視察を行いました。

- ① 中央保育園改修工事
- ② 辰野西小学校1・2年トイレ工事、複合遊具設置工事
- ③ 辰野中学校第二体育館改修、同第三校舎雨樋補修工事



中央保育園のトイレ

● 条例等の審査

■ 指定居宅介護支援事業者の指定等に関する条例の制定

■ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

・ 以上2件は、介護保険法改正により、指定居宅介護支援事業者・所の指定権限が町へ移譲されることに伴うものです。

■ 指定地域密着型サービスの

事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

介護保険法の改正に伴い、地域密着型サービス事業内容を変更するため条例の一部を改正するものです。

高年齢者の自立支援、重度化防止を目的として、介護医療院などの新たな介護保険施設の開設等を定めています。

問 許諾権限が町にくることによる変化は。

答 事務量が増えるだけでなく、施設への監督、指導等も行うので質的にも変わる。

問 介護医療院とは。

答 日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設の機能を兼ね備えた新たな介護保険施設。

■ 病院会計診療費一部負担金債権放棄について

辰野病院料金の滞納の内、居所不明等の38件、約213万円の債権を放棄するものです。

以上4議案は、全員一致で可決すべきものと決しました。

● 町長への要望事項

■ 保健福祉センターの今後の利用について検討を

問 保健福祉センターに

ついては、庁内の検討で、これまでとおり保健・福祉・医療の関連事業という方向性を持っている。地域活動支援センター、就労支援センター、介護予防や認知症対策の施設としての要望もある。地域共生社会実現に向けて求められているものを見極めていきたい。

■ 赤十字奉仕団のあり方について検討を

問 奉仕団の活動は町、消防団、消防署や区、消防団分

団と連絡を取りながら行われており、地元との関係が深い。しかし、団員選出に苦労しており、行事数の削減、訓練の簡素化、時間短縮などの見直しを進めている。分団長会で引き続き検討していくが、内部での検討が難しい、方向が見出しにくいということであれば、あり方検討会の設置も考えていく。

福祉教育常任委員会視察研修

先進自治体学童クラブの運営に辰野町との違いを実感した！

去る2月15日当委員会は、町内4つの学童クラブの運営に関して11月の議会報告会の意見交換会で様々な意見・要望が出されたことから、どの様に運営を改善すべきかを意図して、先進自治体である中川村、南箕輪村の運営実態を調査研究するため視察に出向きました。

中川村学童クラブ

(概要) 担当部署は役場保健福祉課で開設は平成14年。面積は146㎡。登録児童数74名。うち常時利用人数は35名。利用時間は、平日は放課後から午後6時30分まで。利用料は月5000円、2人目2500円、3人目1700円となっている。

問 利用者の推移は。

答 横這いかやや減少。

問 運営上の課題は。

答 利用料の軽減、東小学校への増設、支援員の確保。

問 運営委員会の構成は。

答 教育長、教頭、民生児童委員、議会代表、保護者、園長で構成、年2回開催。

南箕輪村学童クラブ

(概要) 役場子育て支援課が担当。平成17年開設。面積は1人1.56㎡を確保している。登録児童数は145名、日々利用者数は80名(平均) 開所時間は平日放課後から午後7時迄。利用料は月5000円、2人目3000円。支援員は12名と加配2名。

問 利用者の推移は。

答 平成17年度は10名程度から毎年20名程度増加して来た。

問 おやつを出していないが。

答 親から夕食を食べなくなるという声から4年前に中止。

問 今後の利用見込み。

答 200名までは可能でも、最大170名で見込んでいる。

(所見) 学童クラブの開設経

過の違いや、担当者が頻りに施設を訪れ、状況を把握している等、辰野町としても参考になるものでした。

介護予防・日常生活支援サービス事業の現行相当サービスの継続を

町長 必要な場合もある、継続して行く



瀬戸 純 議員

問 有資格者がサービス提供をする、介護予防・日常生活支援サービスの現行相当サービスの継続と事業所への単価引き上げは。
課長 緩和したサービスへの移行時や新サービス利用者など必要な場合にはサービスを実施して行く。単価を見直したい。

就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の入学前支給の現状は

問 12月議会で早期支給実施の意向表明があり、支給額の引き上げは考えていないという答弁だったが、現在の支給状況は。
課長 基準としている特別支援教育就学奨励費の平成30年度の単価増額を受け、重要保護世帯を対象に新小学一年生4万6000円、新中学一年生4万7400円を支給した。



ピカピカの東小1年生

要望 入学前支給と単価引き上げはとも喜ばれている。今後国が認めたPTA会費や生徒会費等への支援拡充を求める。

子どもの居場所 学習支援の充実を

問 子どもの貧困対策の一つとして全国的に広まっている「子ども食堂」「無料学習塾」の当町での必要性は。
課長 町教育委員会でも研究しているが、民間活力の盛り上がりに期待する。

問 どの子どもも利用できる、小学生対象の放課後の子どもの居場所「放課後子ども教室」、中学生対象の「地域未来塾」という家庭学習の習慣化や基礎学力向上を目的として、放課後地域の方たちの学習支援を受けられる国の補助事業を行っている自治体がある。当町での実施の考えは。
課長 「放課後子ども教室」を考えるつもりはない。「地域未来塾」は、家庭学習中心の考えに変わりはしない。

その他の質問
・グループホームの家賃補助について

産業振興で活力ある町づくりの考えは

町長 地道に地域産業を育て、支援し、町の活力源にしたい



宇治 徳庚 議員

問 町の産業振興の必要性は。
町長 町の活力の源泉は産業振興だという強い思いである。工業・商業さらには農業の6次産業化など、地道に地域産業を育て、支援してゆることが地方創生の近道と考える。

問 工業・商業の従業員等の実態は。
課長 平成26年度工業統計調査結果では、従業員総数3,641人、現金給与総額は189億3,100万円、一人当たり520万円

は上伊那で第一位と高い。
問 商業統計調査結果は、従業員数882人、年間販売総額は258億9,700万円となっている。
問 小規模企業振興基金本条例制定の必要性は。
課長 概ね5人以下の小規模企業が、地域経済、コミュニティを支える重要な役割を担っており、その必要性を十分認識している。総合的な検討を進めてゆく考えである。

人口減対策
社会増減2名増加

問 直近の人口動態は。
課長 県の毎月人口異動調査結果では、1月1日現在総人口19,308人で前年比156人減。内、社

会増減は2人増、自然増減は158人の減となっている。合計特殊出生率は27年度1.79、28年度1.24である。
問 「地域おこし協力隊」「集落支援員」の活動状況は。
課長 現在は6次産業化1名、地域コーデイナー1名、移住定住1名。平成30年度は9名増やして12名の計画である。集落支援員は4名。今後発表会も計画したい。

問 区等への加入率は。
課長 自治体交通共済加入申込用紙の返却数やアパート数等から計算すると、総世帯数7,881に対し、約10%が未加入である。
問 町づくり基本条例制定の時期は。
課長 自治の基本原則、情報公開、住民投票など、町民が町づくりに積極的に参画し、諸活動に係る仕組みとすべく、平成32年度までに制定する様進めている。

就労継続支援B型施設 充実への取り組みは

町長 拡張、移転等の相談があれば
応じていきたい



根橋 俊夫 議員

問 町は「障がい者プラン」を改訂するにあたって、新規、重点的な施策は何か。

町長 ①共生社会の実現を目指して、心のバリアフリーの推進。
②地域で安心して暮らせる自立生活への支援。
③生きがいのある、充実した生活を送ることができる社会づくりの推進、の3つの視点を理念として取り組む。

援B型の施設は町内には現在2カ所しかなく、充実が望まれているが今後の取り組みは。
課長 工房ぬくもりは現在定員を超過している。運営している県福祉事業団から拡張したいという要望が出されている。今後施設の拡張や移転等の相談があれば応じていきたい。

が法改正によりできたので、町として実情をよく把握して対応していく。
問 地域活動支援センター（つむぎ）の活動強化についてどのように考えているか。
課長 現在定数20人に近い状況で運営している。事業団から拡張ないし移転の話はあるが、今後事業団の計画にそって、希望には応えていきたい。



地域活動支援センター「つむぎ」

問 居場所づくりの要望が出されているが今後の対応は。
課長 生活介護としてのデイサービスを実施している事業者は現在町内にないので、今後の課題と考えている。

城前桜並木を「景観重要樹木」に指定可能か

町長 可能だが地元の合意も必要



垣内 彰 議員

景観行政団体とは

副町長 平成26年に制定された景観法に基づき「良好な景観の保全と形成を図ることを目的に、景観を大切にすることを施策また行政を行う自治体」である。

問 各地域ごとに詳細な計画、ガイドラインを作るのか。
課長 策定委員会で原

案等作り、最終的にはパブリックコメントを募集し民意を反映していく。
問 町は景観計画策定までか。景観協定を結ばないといけないと思うが、そこは住民からの申し出を待つのか。
町は主導的に地域に呼びかけないのか。
課長 そうした事も含め、アンケート結果を基に、策定委員会で協議してゆく。



残したい城前の桜並木

町内小学校の配置は
問 学級規模を満たせば、今後、西小、東小、南小という配置は変えないという事か。
教育長 はつきり児童数がかかる5年6年先を見た時に、現在の

配置のままで大きく変える必要はない。10年、20年先となると、状況はだいぶ変わってくるだろうが。

町内福祉施設の配置は
問 初めから、ぬくもりの里閉鎖という結論があったのではないか。
課長 介護保険制度が始まって18年経つ。公

設民営のさきがけとしてぬくもりの里は、役割を担ってきた。設備も老朽化し、役割は終えつつあった。そうした認識に立って、JA上伊那に説明したと認識している。

問 町の中心部、宮木区に、そうした施設が無くなってしまつのは、残念だ。今後、施設の配置について、行政的に誘導するような措置はとれないか。
課長 宮木の住民が、施設が遠くなつてしまつと感じているのは判

る。送迎などのサービスを上手く使って、利用していただきたい。

町長として板沢最終処分場問題へ臨む考えは

町長 反対する皆さんの気持ちを代弁するのが町長の役目と自覚



向山 光 議員

問 諏訪市長との懇談の内容は。

町長 良好な関係を築いている両市町の間に亀裂を生じないよう、長引かせず、何とか撤回をしてもらいたい旨を話した。

市長は、「過去の争ったことを蒸し返すのではなく、問題を乗り越えてきたことを大切にしたい。」候補地選定には5年半積み上げてきた経緯がある。対話と説明を尽くしたい」と述べられた。

問 改めて決意を。

町長 粘り強く白紙撤回を求めていきたい。解決に向けた方策、情報収集し、あらゆる角度から打開策を見つけていきたい。

松くい虫対策協議会を

問 伊那市・箕輪町で2kmに及ぶ緩衝帯づくりに取り組んでいて、被害の拡大を抑えているこの時期に、対策作りのための協議会を。

課長 30年度の推移を見ながら、年度内の設立に向けて検討したい。



松くい虫被害緩衝帯づくりが進む伊那市地籍

森林環境税を活用した森林整備を

課長 課税は36年度からであるが、交付税として31年度から国から交付される。間伐の実施、人材育成、担い手確保、木材利用の促進等幅広く使える。情報収集して有効活用したい。

問 地域林政アドバイザーの活用は。

課長 地域に精通し専門技術とコーディネイト能力の高い人材の採用を検討したい。

田舎暮らしランキングをどう活かすか

課長 課題は分析済みで、沢山のヒントがあると認識している。

骨太の道路網計画を

課長 都市計画道路と生活道路を体系的・機能的に連携した道路網として形成していく。

地域全体の活力をどう生み出すか

課長 役員のなり手の問題を含め、地域に寄り添う形で役場の中でも検討していく。

都市計画マスタープランでの国道153号バイパスのその後

町長 宮所地区等の現道整備を優先する



熊谷 久司 議員

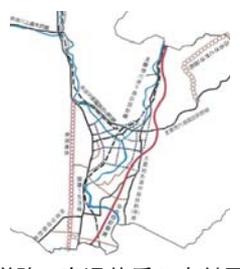
問 都市計画マスタープランは平成13年頃20年計画として作られたもので、目標年次を平成32年としているが、その進捗状況は。

課長 この計画は20年間の方向性を示す指針であり、進捗の評価はしていない。平成25年に辰野駅前土地区画整理事業が廃止されたが、それ以外のプランの変更はしていない。

問 このプランでは、広域市町村への利便性向上のために国道153号バイパスを要請して

いく」とあるが、その後どうなったか。

課長 国道153号バイパスとしては、辰野バイパスと両小野バイパスの2案があるが、両小野バイパスを先行させたいと考えており、辰野バイパスについては、現道整備を優先する方針である。



道路・交通体系の方針図

問 県が作成し公表している「辰野都市計画」に町はどう対応しているか。

課長 町も一緒に作成してこの計画を作成しており、指針として利用している。

意見 箕輪町は羽北地区と隣接している沢地区を市街地地域に指定している。この違いが両地区の人口増加率に表れている。

問 都市計画道路の見直し事業の進捗状況について、県は6段階評価をしており、辰野町は第3段階である。第6段階達成はいつ頃を目指しているのか。

課長 辰野駅前の地区計画策定に2〜3年かかり、その後切れ目なく都市計画街路の見直しに入りたい。

川島小学校の今後は

問 30年度は全校児童数が10名となりその内7名が地区外からだが、特認校制度をどう評価しているか。

教育長 転出がなければ60名いた15歳以下の児童が、現在25名になってしまっている。小学生では21名いたはずが5名になっており、その内2名は他地区の小学校に通っている。

辰野病院経営健全化への

取り組みは

町長 存続を大前提とした課題を共有し取り組んでいる



宮下 敏夫 議員

問 辰野病院の経営健全化に向け、町・病院理事者らでつくる定例会議の状況は。また、経営形態のあり方の検討は、定例会議とは別組織で行うのか。

答 1月と2月に開き運営状況の報告から課題共有など進めた。町にとって辰野病院はなくてはならないとの共通認識を持ち、住民に信頼される病院づくりを考えたい。

問 職員によるプロジェクトチームが経営改善に向け取り組んでいる

ための指針を設けた。分別推進によるごみの減量化をもとに循環型社会の構築を目指している。

問 家庭ごみ減量化へ排出量の現状と対策は。

課長 可燃、不燃、資源物、粗大ごみの総排出量では、辰野町は上伊那の8市町村で最多である。重さがある生ごみの水切り徹底などの対策が必要と考えている。

コンビニへの

AED 配備は

問 上伊那広域消防本部がAED（自動体外式除細動器）をコンビニエンスストアに配備する方針だが、維持管理はどうするのか。

課長 消防本部が事業主体で町内8店舗を対象に、6月ころリースでの配備を計画している。管理は消防本部が行う。

家庭ごみの排出抑制への取り組みは

問 ごみ減量対策を町行政としてどう位置付けているか。

課長 環境基本計画に町民、事業者、町が自主的な取り組みをする

湖北衛生センター し尿処理施設の 老朽化対応は

町長 現有設備の保全を継続し、施設の延命を図る



堀内 武男 議員



老朽対策が必要な湖北衛生センター

問 老朽化検討内容は。 課長 検討の4案は、①施設の建て替え ②し尿を希釈し下水に放流する方式に転換 ③3市町ごとに下水道に放流 ④既存施設の延命改修であり、10月までに延命対応策で結論付けする。

地域包括ケアシステムの方向性は

課長 一人暮らし高齢者や高齢者世帯、認知症高齢者の増加する中で、地域全体で高齢者の生活を支援する体制を構築し、住み慣れた地域で人生の最後まで住み続けることができようシステム化する。

問 認知症の初期集中支援チームの役割は。

課長 平成29年度から伊那神経科病院へ委託し、訪問や診療を実施中。町もかかりつけ医と連携し、9件の初期治療につなげた。

問 地域ケア会議の意図するところは。

課長 高齢者等の課題を明確にし、地域と一体となって解決するための手段を導き出す。

田舎暮らし ランキング評価結果

問 シニア部門全国1位ランキング結果に対する評価は。

町長 5年前に移住定住協議会を立ち上げその結果が表れてきた。自信をもって評価結果を使っていきたい。

問 ふるさと就職祝い金制度の運用実績と今後の事業継続計画は。

課長 実績は3年間35人であり、効果が上がらなかった。創生総合推進会議で事業評価し、廃止の方向で検討する。

町内小中学校における働き方改革は

「学校休業日」を、8月11日～19日の9日間設ける



小澤 睦美 議員

問 「学校における働き方改革に関する緊急対策」が、文部科学大臣によって決定されたが、辰野町教育委員会の取り組みは。

教育長 新年度「部活動指導員」制度を辰野中学校に導入する。また、全小中学校統一で夏休み中に教職員が出勤しない「学校休業日」

等を設定し、働き方改革につなげたい。

問 新しい学習指導要領の実施が2年後に迫っている。今後の町の教育施策としては、町立小・中学校あり方検討委員会の提言の執行が必要であるとの解釈で良いか。

教育長 教育委員会としては提言を十分に尊重し、これに沿った議論を進めていくことが必要だと結論を出している。

交通渋滞解消を

問 羽北地区の県道と地辰野線の道路整備の取り組み状況は。



拡幅が望まれる下田踏切

課長 箕輪境から羽場交差点西の現道まで延長約1.3kmの区間について、計画どおり

2020年の完成を目指して2工区に分かれて工事を行っている。他の狭隘な道路については、下田踏切の拡幅に併せて実施したいため、地元羽場区に投げかけている。

スマートインターチェンジの設置を

問 長野県もリニア中央新幹線に絡めての国道153号の整備や、スマートインターチェンジの設置を図るなど多くの人が必要性を指摘している。辰野町も検討を始めるべきでは。

町長 企業訪問で経営者の方々に意見を聞いたところ、設置を望む声ばかりでなく、厳しい財政状況では必要ないという企業も半数近くあった。地域生活道路の整備、補修を優先していかなくてはならないという考え方もある。しかし、スマートインターチェンジの必要性を否定するわけではない。

部活大会出場費用、個人負担は

教育長 町立小中学校校外活動参加費補助金交付基準を設けている



成瀬 恵津子 議員

問 中学部活動でかかる費用の個人負担はどこまでか。

教育長 各種の補助を得て消耗品は保護者や大会等のユニホームはPTAから補助、個人負担のユニホームもある。備品は学校予算で購入。

問 大きな大会出場の場合、かかる費用負担はどのようになるか。

教育長 辰野町立小中学校校外活動参加費補助金交付基準を設けている。これにのっとり補助金を交付。全国

個人負担は

大会補助率50%、限度額20万円、ブロック大会補助率30%、限度額10万円、これ以外町長が認めた団体には補助率30%、限度額10万円。かかった差額を人数で割った金額が個人負担。

問 町としてはお祝いの金のみというのが事実か。

教育長 競技団体に所属し大会出場の場合、個人一人5千円、団体5万円。

問 大会出場になった場合、交通費、宿泊代は行政負担とすべきと考ええるか。

教育長 町は限度額の50%を補助している。

中学生への学習支援の拡充を

問 中学校で学習塾通いの生徒の割合は。

教育長 全校で17%

人、38.8%である。
問 授業だけでは理解できない生徒への学習支援は。

教育長 宿題で学習復習の定着をやっている。授業でしっかりやるのが一番であるが、生徒が学習した成果が表れる様な配慮が必要。

問 家庭事情で学習塾へ通えない生徒への公営塾の考えは。

教育長 公営塾を継続的に行うことは難しい。学校が行うことは難しいが、教員OB、ボランティアに期待したい。

第70回ほたる祭り

問 第70回のほたる祭りの企画内容は。

課長 広域イベントに育ってきている。近隣市町村と連携した取り組みをする。

意見 観光客への町の良さをアピールすべき。町民の思い出に残る第70回ほたる祭り開催を願う。

30年度予算編成上での

町長の視点は

町長 辰野町の
未来を創る予算編成に取り組んだ



中谷 道文 議員

重要と考えている事項は。

課長 産業振興（町内企業支援）、地域力向上対策（よりあい会議等での取り組み提案事項）、事前防災対策等に留意したい。

問 町長の予算編成での配意点は。

町長 人口減少対策、産業振興対策、福祉医療対策、道路対策、地域力向上対策、事前防災対策等配意し事業の選択と集中で人口規模に配意した町の未来を創る予算編成ができたと思う。

問 財政が許せば実現したかった事業は。

町長 町庁舎の改修改善、道路改修と、荒神山公園のプール部門の改修整備。

問 今後新しい投資や



築 25 年経過した辰野水処理センター

問 町関連事業で公営企業法の適用が進むと聞かされた。

課長 上下水道関係平成32年2月から移行予定、現在資産台帳等整備が進行中。

事務長 病院はすでに一部適用。全部適用については今後の課題。

森林事業の

取り組み強化を

課長 今後の施策指針として、本年から10年間の森林整備計画を策定した。川上、川中、川下の事業者、利害関係者が連携して、様々な課題に取り組むことの大切さを痛感している。

問 松食い虫対策、山林経営の展望、山生産組合支援、防災対策や、景観造成の樹種購入支援は。

課長 松食い虫対策は辰野地区昨年2本で上伊那広域対策協の活躍で減少した。

山林経営の主体の木材価格は依然不透明で燃料用ペレット等推進中。山生産組合支援策は、上伊那森林組合と提携した除間伐事業の展開。景観造成樹種購入助成は県森林税活用と連動し考えたい。

川島小学校統廃合の決断はいつか

町長 3月26日の
総合教育会議で表明する



山寺 はる美 議員

行ってしまったっている現実からも、統廃合やむなし、と思われるが町長の考えは。

町長 年度末の総合教育会議で考えを表明する。

婚活支援事業は

問 町社協に委託している婚活支援事業の充実が待たれるが、今年度の実績は。

社協事務局長 お見合い件数は茶の間13件、マッチングシステムで14件あった。婚活イベントは年2回開いたが、今年度成婚はゼロ。

問 成婚率が低く課題を残している。この事業は町がより積極的に関わるべきと思われるが。

課長 社協への委託業務としては変わらないが、相談、お見合いイベントを軸に進める。改善策として、登録者へ積極的に情報提供するとともに、イベント後のフォローも検討

し、定期的な実績報告を受けるようにしたい。

インターシップ事業

について

問 インターシップ事業の3年間の受け入れ状況は。また町の産業振興にどう役立っているか。

課長 13社で20人を受け入れた。主として商業面で効果が出ており、6次産業へのつながりも出て来ている。

ファミリーサポート

事業について

問 10月から始めたファミリーサポート事業の現在までの実績は。

課長 協力会員は9人で全員女性、依頼会員は6世帯8人が利用している。5ヶ月で111件の利用があり、その9割は保育園、幼稚園への送迎となっている。町独自の制度として利用時に町が料金の半額を助成している。

第12回 議会報告会のお知らせ

～議会への提言など
意見交換にお出かけください～

日時：平成30年5月18日（金）
午後6時30分～8時00分頃

場所：役場第6会議室

内容：

(1)議会報告

- ・12月・3月定例議会の報告
- ・総務産業・福祉教育常任委員会、広報委員会、議会ありかた検討委員会の活動報告

(2)分科会、意見交換

◎総務産業常任委員会

テーマ

【移住定住の促進について】

町内へ移住し起業した方々と町民の皆さんの意見交換

◎福祉教育常任委員会

テーマ

【元気で暮らす高齢化社会】

地域で支える高齢者介護について考える

☆どなたでもご参加ください☆

第1回 臨時議会開催

平成30年1月11日

議案第1号

平成29年度辰野町一般会計補正予算（第6号）

新電力業務委託料他

議案第2号

平成28から29年度辰野町公共下水道辰野水処理センターの建設工事委託に関する協定の変更について

機械設備更新のため既設配管切替え工事における減工により契約金額の変更

議案第3号

辰野町道路線の認定について

辰野町大字小野1650番地1地先
路線名 318

3議案全員一致で可決しました。

町民の声

議会に期待すること

宮所 赤羽 末勝

私は議会の傍聴と議会報告会に参加させていただきました。議員の皆さんは議会に対して質問事項作成には、資料収集と資料作成に尽力されて大変だと思います。

そこで、私は、少々きつい事を言わせていただきます。質問で町当局に聞き出すことはスムーズにできているかと思いますが、聞き流しているだけで、町当局に対する将来展望の提案がもう少しあった方が、より活性化した緊張感のある高度化された議会になるかと思いません。私たちも議員を通じて未来型の提言をすることにより、議会に対し関心と親近感が持てるのではないかと考えます。

議員の皆さんの一層の研鑽を期待します。

編集後記

広報委員 小澤 睦美

「一般質問は、質問の主旨などが見出し化され、何が取り上げられているのか良くわかります。」これは、第32回町議会広報全国コンクールに応募した第65号議会だよりに対する審査委員の講評の一部です。この見出しについては、どのような紙面にしたら「見やすい読みよい、親しみやすい」広報になるかを目指していくなかでの一つの取り組みであったことから、うれしい評価をいただき、方向性は間違っていないかとの思いを強くしたところです。

更に、講評では、「他の紙面についても、タイトルを大きく表現し、変化に富んだ紙面デザインを心がけたい」と続いておりました。

私たち編集委員も、これらの講評を参考に、今後の議会だよりの編集にあたります。

皆さま方のご意見をぜひお寄せいただきたいと思います。